

No. 44 1998.07.25

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

日本的政治社会システムの破綻に日帝
打倒・日本国家解体の政治社会変革を

世界的な政治経済危機に労働者階級人
民の国際主義的連帯と世界大的革命を …… 2

学生運動試論一 学生運動と階級闘争 (上) ……10

沖縄 軍用地強制使用への収用委員会裁決下る …… 9

併合26年 5.15～17反基地闘争報告 ……14

性の二重基準 — 「性の自己決定」をめぐる ……16

日本の政治社会システムの破綻に日帝打倒・日本国家解体の政治社会変革を 世界的な政治経済危機に労働者階級人民の国際主義的連帯と世界大的革命を

さる六月一八日、第一四二通常国会は、多くの重要法案を継続審議にしたまま閉会した。我が国の政局は、議会主義の水準では、ひとまず七月一二日の参議院選挙と、その後七月末にも開催予定とされる臨時国会に焦点を移すことになった。そしてその結果としての自民党の大敗は、橋本政権の崩壊をもたらし、一層深い政治的混迷状況を生み出しつつある。

その間にも世界的な経済危機の深化と拡大は、ほかならぬ日本経済の破綻の危機を焦点として、我が国社会の深部からの秩序と統合の根底的動揺と、階級間の対立の激化をもたらしている。このドラスティックな政治社会の変動の中で、生きるに値する社会を求めるプロレタリアートの突出と、次世代共産主義運動の生成が問われている。

自民党大敗、民主党・共産党躍進、 政治的混迷は深まる

七月二日に、投票が行われた第

一八回参議院選挙は、即日開票の結

果、改選議員二六八人全員が確定し

た。自民党は改選議員数六一を大きく下回る四七議席(追加公認一、自民党系無所属二を含む)に止まり、他方、民主党は一八人から二七人に、共産党は六人から一五人に大きく議員数を増やし躍進した。自由党、公明党は微増に止まり、社民党は大敗した。新社会党はすべての議員を失い壊滅し、さきがけも全員が落選した結果非改選議員三人を残すだけになった。さしあたり参議院の党派別議員構成は、自民党一〇二、民主党四七、共産党二三、公明二二、社民党一三、さきがけ三、二院クラブ一、無所属二六となり、自民党は過半数を大きく割り込む結果になった。投

てなされたと見ることはできない。「橋本政権にたいする市場の不信任」というのが、妥当な評価であろう。

資本の運動の前に勝者なし

したがってこの結果にたいする、市場の反応も現在のところは比較的冷静なものであり、むしろ経済的動向は、今後の政府自民党の「連立・部分連合」を含む政権構成、運営いかによると見ることができる。だが依然として政治は混迷を続け、したがって経済再建の政治路線の基礎は軟弱なままである。民主党や連合、一部マスメディアの「大勝利・解散総選挙」などという掛け声は、はしやぎすぎというものではないか。無党派票が無党派票であるというだけの理由で、天まで持ち上げかねない一部マスメディアの相変わらずの評価

うものだ。

また今回の選挙では共産党の資本主義社会支持政党としての言動が、一部の注目を集めた。「資本主義なら、銀行の不始末は業界の責任で解決するのがルール」(不破委員長)などなど。勿論これは今に始まったことではなく、七六年「自由と民主主義の宣言」以来この二〇年にわたって、彼らが追求し続けて来たことの集大成にはかならず、これまで仲間うちでこっそりとつぶやいていたことを、公衆の前で大声で言っただけに過ぎない。この党は羞恥心を捨てるのが、政治活動の第一の条件であると確信していることは間違いない。こうして我が国資本主義を左から支え、社会排外主義に向かつて自らを向かわせる道は広々と広げられている。

世界大的に深化する長期不況と社会的対立

昨年の七月、タイ・バーツ急落から次々に波及した世界的通貨・経済危機は一年をへて、いまだに脱出の

兆しが見えない。のみならず、さらにもう一段の危機の深化の兆候さえ見えつつある。すなわち「日本発世

界恐慌」の兆候である。その可能性と現実性を検討するためにこの一年のアジア経済危機の経緯を振り返っ

票率は過去最低を記録した前回の九五五年参議院選挙時の四四・五二%に比べ五八・八四%と大きく回復した。特に自民党が東京、埼玉、神奈川県、愛知、大阪、京都、兵庫などの大都市圏選挙区で全敗したこと、沖縄では島袋宗康さんが基地撤去の主張を貫いて僅差で当選したことなどが特徴的な事態としてあげられる。

総じて、日本の政治経済の現状にたいする変化の願いが、反映した選挙結果であろうが、しかしその方向性については一部マスメディアが騒ぎ立てるほどには、必ずしも明確ではなく、その結果、政治過程の混迷と政党の液化化が進行したものと見られる。しかし当初のわたしたちの予測よりも、人々の橋本政権の経済政策の不手際ぶりにたいする失望は大きく、そのぶんだけ批判票が民主党と共産党に集票されたということだろう。その一方では次の臨時国会から直ちに争点となる「周辺事態法」など政治、外交問題の焦点は、差し迫る「日本経済の再建」論議にすっきりかき消されてしまった。さらに言えば、その経済再建策にして

も各党の公約を見る限りでは必ずしも具体的で対決的なものとは言えず、今回の投票結果が政策的選択によっ

てなされたことと見ることができない。「橋本政権にたいする市場の不信任」というのが、妥当な評価であろう。

てみよう。

九七年七月二日、タイ通貨バーツをドル連動制から変動相場制に移行させると同時に、バーツの急落が始まった。以後、これに続いてフィリピン・ペソ、マレーシア・リンギ、インドネシア・ルピアの下落が始まった。一〇月には大手財閥の破綻が続いたことによる韓国・ウォンの急落が起り、続いて香港の金利引き上げをきっかけとする株式市場の急落が、東京、ニューヨーク、ロンドン

の世界同時暴落を招いた。とりわけニューヨーク・ダウ工業株平均では一〇月二七日ブラックマンデーを上回る、過去最大の五五四ドルの下げ幅を記録した。こうした中でタイは八月に、インドネシアは一〇月に、韓国は一月に、それぞれIMFにたいする金融支援を要請し、それぞれ厳しい経済構造改革の路線を取るようになった。しかしインドネシアでは九八年五月の公共料金大幅値上げをきっかけとする物価暴動が拡大し、すでに統治力を疑われていたスハルト長期独裁政権はついに退陣に追い込まれた。また韓国では財閥改革が進められると共に、懸案とされている整理解雇制度の導入を巡って、いよいよ労働者と政府資本家階級と

の対決が正念場を迎えつつある。

こうした中でニューヨーク、ダウ工業株は、九八年五月四日、取引時間内史上最高値九二六一・九一ドルをつけて以後下げはじめ、八〇九〇〇ドル台を上下してきたが、七月一四日、ダウ工業株平均九二四五・五四ドルをつけ終値での史上最高値を更新した。米国株式市場はもはやバブルの状態に入っているが、その不安材料として、一層の円安ドル高、アジア経済の低迷が指摘されている。とりわけ中国元の切り下げが懸念され、その引き金となりかねない、円安と日本経済の長期不況が懸念されている。

恐慌は、すでにある。

九八年初頭以来、米国及びアジア諸国から、日本の景気回復と、円安是正を求める要求が強まった。とりわけ六月七日、七年ぶりに円が一ドル〇〇〇円台につけると、各国の要求は一層強く切迫したものになった。六月九日、戴相竜・中国人民銀行総裁が、一五日には欧州委員会ブリタン副委員長が円安是正を求める日本批判を行うなど、アジア経済の停滞と各国通貨(特にアジア経済の

さらに一段の危機を招きかねない中国・元)の切り下げ圧力となってきた

「日本問題」への対応は猶予のならないものとなった。六月一七日には日米通貨当局が円安是正のための協調介入を行い、前後してサマーズ米国財務副長官が訪日し、政府・自民党首脳との会談を行い、さらに二〇日には東京で主要七カ国とアジア太平洋諸国の、蔵相・中央銀行総裁代理級の、東京通貨会合が行われ、不良再建処理と景気対策を内容とする、日本経済の改革を促す共同声明を採択した。これを受けてさらに二七日中国を訪問した米国クリントン大統領は江沢民国家主席、朱鎔基首相と会談して、人民元の安定維持を確認した。また日本政府と自民党は七月二日、ブリッジ・バンク方式の採用を骨子とする「金融再生トータルプラン(第二次)」を決定した。

これは今日バブルの状態にある米国経済を直撃し、本年六月時点では九四年以降の株価上昇で一二兆ドル(一七〇兆円)も増大した米世帯資産とその経済的効果としての個人消費ブームを一瞬にして消滅させることになる。個人の株式保有比率は戦後最高水準の五三%に達しており、株の暴落による逆資産効果の影響は計り知れない。ましてその世界経済に及ぼす影響をや、である。すでにアジア経済の危機は、ロシアの金融危機に連動し、それはさらにドイツ・マルクの下落に連動している。こうした局面にある資本主義世界経済の現在はまだに景気循環の恐慌局面にあるとしかいえない。

こうした各国財政当局の切迫した動向からしても、今日の資本主義経済の直面する危機がいかに重大なものであるかが解る。これ以上の日本経済の停滞と円安は放置すれば、一層のアジア経済の低迷と、同時に中国・元の切り下げを招かざるを得ず、それはまたさらに一段と激しいアジア経済の破局を結果する。そしてそ

ところ、ここでわざわざ「恐慌」概念を持ち出すのは最安値を更新し続けるマルクス主義経済学を買い支えようとするためでも、今が「買い時」であるとして相場を張ろうという訳でもない。また坂内仁さんの「恐慌は不発、経済学は総破産」(『現代日本論を解体する』)という忠告を忘れた訳ではない。マルクス主義経済学に付きまとう、全般的危機論の焼き直しとしての世界恐慌Ⅱ世界革命という、過剰な主観主義的的革命主義とは違ふところで、

恐慌の今日の特徴の検討を通じて、今日の世界資本主義の構造的転換の像をつかみ取りたいということだ。さらに坂内さんの響みに習えば、「恐慌の真の原因は『資本の過剰蓄積』にある」という立場から、さらにもどりのような蓄積形態が崩壊し、どのような蓄積形態が台頭しつつあるのかを見極めることによって、労働者階級人民の資本主義批判の実効性を確保したいということである。坂内さんの場合、この立場を七一〜七三年ドルの兌換停止からオイルショックに至る時期を画期として始まった、スタグフレーションの分析がこれに相当している。

世界恐慌のその先にあるもの

しかし時代はさらに展開した。とりわけ七三年変動相場制への完全な移行を経て、「国際政策協調」「国際貢献」をキーワードとし、対米協調をその実質とした八五年九月ブラザ合意は、恐慌の新しい現れの幕開けとなった。バブルの一時代が我が国を覆うと共に、それは国境を越えて瞬時に流動する世界的な通貨の運動を、実態経済の制約から解きほ

を形成し、信用が信用を担保する世界経済の自己言及的システムを完成させた。だがそれはそのシステムに依拠することのできない外部の露呈と共に、やはり瞬時に崩壊せざるを得ない性格のものである。外部の露呈はIMF支援などによって回収されることのない、大規模の経済破綻が現実化したときにだれの目にも明らかになるだろう。いうまでもなくIMFなど国際金融支援も無限度ではありえず、その資金不足が現実化している。七月一三日、深刻な財政・金融危機のただ中にあるロシアに対して、九九年末までに二二六億ドルの金融支援を行うことを、IMFなどが決定した。IMFの一般財源にインドネシアにたいする融資などから余裕がないために、日本や欧米一カ国で作る緊急融資制度

「一般借り入れ取り決め」(GAB)からIMFが借り入れ、ロシアに融資する。GABの活用は七〇年代のポンド危機以来初めてと言う。しかもロシアの経済危機がこれで救済されるという見通しは全くない。IMFによる構造改革政策は一向に効果を上げず、したがって金融支援がこれで終わるとは到底考えられない。こうして国際金融破綻は確実に現実化しつつある。

だがそれは必ずしも直接に世界資本主義の崩壊を意味する訳ではない。国際階級闘争の在り方がその帰趨を決定することになる。またその結果いかによって世界経済の新しい基軸的決済手段を生み出す可能性もある。それとともに世界資本主義の次の段階の資本蓄積構造が明瞭なものになる。現在時点では多国籍企業

資本主義としてその蓄積の外延についてしか指摘できない蓄積の内包が、情報支配などとして特定されることになる。そしてそれは同時に、情報に付随して流動する人口が階級闘争の具体的現れを示唆することになるだろう。

金融資本主義／帝国主義／帝国主義市場再分割戦争、国家独占資本主義／覇権帝国主義／第一次帝国主義・米ソ覇権争奪戦争、というように、世界資本主義のそれぞれの段階を経済、政治、危機の発現形態を明示したように、多国籍企業資本主義／多極帝国主義に対応する階級闘争のクリティカルな現れが顕在化することになるだろう。いずれにせよそれは、従来の資本蓄積構造、産業構造、したがってまた労働力編成の大規模な廃却と変動に外ならない。

激化する資本攻勢

国家主義的統合と戦争動員体制の強化

現在の日本経済は、前述のバブルの破綻と共に現実化した、深刻な資

産デフレとデフレ・スパイラルのただ中にある。九〇年八月のイラクの

クウェート侵攻による「湾岸危機」にさいして、日銀が行った公定歩合



の引き下げ、「予防的引き締め」は、株価と地価の暴落の引き金になった。その後わずか数年のうちに日本経済は各国から経済再建の督促を受けるに至った。こうして我が国の支配的イデオロギーの担い手たちは、あげて「経済再建」とこれを担保する政治の変化を待望する論議に熱中することになる。

例えば佐和隆光は「保守とリベラルの座標軸」(『朝日新聞』六月三〇日朝刊)を論じて次のように言う。「経済に関する限り、保守が自由主義、リベラルが反自由主義」、「ところが社会的諸問題に関しては」、「社

会的弱者や異端に対して『寛容』なのがリベラル、『厳格』なのが保守である。」なかなか手際のよい整理とすべきであろうが、今次参議院選挙における政治選択の基準として論じられるとすれば、全く不十分な分析である。なぜならば政治選択に際しては、当該政治勢力の国内統治の政策と共に、外交路線の評価が不可欠であるからだ。そして国内と外交の政治路線はお互いに緊密に制約しあい、経済政策もその例外ではないからだ。したがって佐和に代表される、我が国「リベラル」の論調は一国主義と決め付けてよい。だからこそ「自民党が保守とリベラルの混在であり続ける」事の根拠と意味を理解することができない。我が国近代主義、市民主義の伝統的な欠陥であろう。インターステイト・システムにおける天皇制と日米安保体制のもつ意味を評価する座標軸を欠いているのである。ナショナリズムとコスモポリタリズムとの分岐がカウン

トされなければならず、我が国戦後国家はその出発からしてその分岐が、憲法外的に規定された天皇制と日米安保体制に制約されているがゆえに、その政治選択が不可能にされているのである。そしてこれを理解しない

からこそ船橋洋一の「円の国際化は日本の国威発揚のために行うのではない。世界経済の発展・安定のための公共財の提供という、開かれた国益の思想に立たなければならぬ。」などという、歯の浮くようなピントのずれた説教(『朝日新聞』七月七日朝刊)が臆面もなくなされることになる。

こうした事情を不問にする限りでは、アジア・日本恐慌の勃発の不安にいらだつ、米帝国主義の恫喝を受けて、緊急に橋本政権が提示し立案された、不良債権を抱える金融資本救済の受け皿銀行設立／ブリッジバンクの構想や、押っ取り刀で言及した恒久減税の提案を本当に越える構想を生み出す可能性は民主党、共産党を含む野党にはない。まして吉本隆明あたりにヒントを得たのか、公明党の二万円の商品券バラマキの思い付きや、これをユニークなどと持ち上げる評論家の妄言などは沙汰の限りというほかない。

追いつめられた日本帝国主義

こうしてアジア・世界的規模での帝国主義的支配秩序の維持強化を目的とする政治の根幹において米帝国

主義の政治的展開に全面的に追随すると共に、国内的にはその無理を糊塗するために、一層強力な行政権力による統治の強化が避けられなくなる。周辺事態法はまさにその一方での好例である。政府答弁では「周辺」とは地理的概念ではないとされているが、当事者を含めてだれもそれを信じてはいない。正直にそこに踏み込んだ国会答弁を行い、更迭された外務省北米局長もお気の毒と言っほかない。

この「周辺事態法」制定策動と軌を一にして、六月五日にはPKO法改悪が国会で成立した。これは①上官命令による武器使用、②停戦合意抜きによる物資協力、③国連以外の機関による選挙監視活動への参加を内容とするもので、自衛隊のPKO参加をより容易にするためのものに外ならない。すでにインドネシア危機に際しては、すでにおおかたの避難が自主的に進められているにもかかわらず、「邦人救出」を名目として、五月一八・一九日、自衛隊機C130輸送機六機、海上保安庁巡視船(「えちご」、「みずほ」)二隻のシン

ガポールへの派遣が実行されている。これは昨年のカンボジア危機に際しての出動に続く、海外出兵の実績作

りである。

また「戦域ミサイル防衛(TMD)構想」については、米国防総省の要請に応じて防衛庁はすでに「日米共同軍事研究」への参加方針を固めたとされ、外務省も参加の方向に傾いていると言う。九八年版「防衛白書」は、明らかにこれを念頭において、北朝鮮の弾道ミサイル「ノドン」開発が言及されている。加えて日米安保体制について初めて独立した一章をあて、新ガイドライン、周辺事態法、共同作戦計画作成などが、詳述されていることも注目される。こうして一層強まる日米軍事同盟と戦争動員に抗する労働者階級人民の闘いが広範に準備されなければならない。

資本攻勢にさらされる労働運動

また総務庁統計によれば四月、五月と連続して、調査開始以後過去最高の四・一%の完全失業率、二九〇万人の完全失業者が記録されている。これは欧米の基準に換算すれば一〇%を越えるものと言われている。未曾有の不況と雇用不安のなかで、この大量失業時代にさらされている労働運動を押し込むために、労働基準法改悪、組織的犯罪対策法が準

備されることになる。とりわけその先取り攻撃としての国労にたいする東京地裁の中央労働委員会否定の判決は見逃しにできない。思えば労働組合運動もすっかりなめられたものである。

五月二八日、東京地裁民事第一部(秋尾保繁裁判長)と第一九部(高世三郎裁判長)は、国労組合員に対するJR各社の採用差別は不当労働行為であるとし、公正な採用手続きの実施、採用などを命じた中央労働委員会命令を否定しその取り消しを認めるという不当判決を出した。

政治の混迷・政党の漂流 非権威主義的左翼・次世代共産主義運動の生成へ

アジアの東西における政治的軍事的緊張は継続している。韓国では繰り返し露見した、北朝鮮兵士の侵入事件によって、南北対話の機運はさらに遠のきつつある。この状態については、七月二六日の最高人民会議選挙と、その後の九月九日の建国五〇周年記念日に合わせて行われると

言われる、金正日の国家主席就任以後も大きな変化はないと言われている。六月三〇日、米軍機は「レーダー照射」を理由に湾岸戦争以後、二度目のイラクに対するミサイル攻撃を行った。パレスチナではイスラエル・ネタニヤフ政権の居座りの圧力の強まりの中でヘブロン撤兵合意の進展

は事実上不可能となりつつある。軍事的対決の危険が高まりつつある。インドが五月一一・一三日に計五回の核実験を行い、これに対抗してパキスタンが同月二八・三〇日に計六回の核実験を行ったことによって、カンミール係争問題を抱える両国の政治的軍事的緊張は一挙に高まった。

ここにいたるにはさまざまな背景が推察できるが、いずれにせよ両国人民を民族排外主義によって互いに憎しみを掻き立て、労働者階級人民の不満と要求が、貧困の克服、福利の増進、平和の拡大を内容とする社会変革に向かうことをせよとうとう、両国支配階級の意図は明らかである。またこの事態は、同時に五つの核軍事大国（米英仏露中）の核独占体制としてのNPT（核拡散防止条約）、CTBT（包括的核実験禁止条約）体制の欺瞞性と無力性を暴き出してしまった。核五大国だけが核兵器保有を承認される道理はどこにもない。またしたがって帝国主義には、地域的大国がこの規制を突破して核兵器開発競争に走ることを止めることはできない。核兵器と原子力エネルギー開発競争を押し止める、人民の平和と民族対立を越える連帯を求める闘いだけが、労働者階級の存在を証すことができる。

インドネシアでは、学生や、労働者人民の果敢な行動によって、五月二二日、三三年にも及ぶスハルト独裁体制が打倒された。退陣したスハルト一族の後を引き継いでハビビ副大統領が大統領に就任した。これは労働者人民の反スハルト独裁の闘い

が一層根本的な政治社会変革に発展することを押し止め、ウィラント国防相・国軍司令長官の率いる国軍を支柱として、米日帝国主義の支配とIMFの構造改革路線に柔順な政権への交代を行ったものである。ハビビ大統領は一年以内にも総選挙などによる民主的政権交代を行う意向といわれるが、破綻した経済の再建をも含めて闘いの将来は予断を許さない。スハルト独裁の下での、不正蓄財、血生臭いテロ弾圧にたいする徹底した追及の中から、民主化と社会変革の展望はひらかれるだろう。こうした中で、七六年以来二三年に及ぶインドネシアによる軍事併合支配に抗する東チモール人民の独立のためめ闘いに連帯することが求められている。また同じく六九年に併合された西ニューギニアにおいても「パプア独立国家」運動の闘いが報道されており注目される。

スハルト独裁に対する日本帝国主義の援助と加担は隠しようもなく大きい。本年六月の経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の発表によれば、九七年の日本の政府途上国援助(ODA)は九三五八〇〇万ドル(一兆一三三三億円)に上り、七年連続で世界一になっ

た。そのうち二国間援助の国別では中国に次いでインドネシアが第二位を占めている。また避難騒ぎでも明らかになったように、さくら銀行、第一勧銀、東京三菱、トヨタ、本田技研、スズキ、日立、三菱電機、NEC、東芝、ソニー、熊谷組など、名だたる金融、電機、自動車、ゼネコン、などの巨大独占資本の、その潤沢な援助の回収と、低廉な労働力を求める進出先でもあった。したがってインドネシア労働者人民に対する連帯の活動は、我が国労働者人民にとっても自らの資本の支配を足元から揺さぶるための闘いと結び付くものである。これは同じく経済危機の下で自らの生活のために闘う東アジア、東南アジアの労働者人民の共通の闘いである。すでに韓国の労働者はIMF路線の下、整理解雇の導入と、首きり・倒産攻撃の嵐に対して、民主労総を先頭としてゼネストを構えて闘いを進めている。これらとの国際主義的連帯の道にこそ我々の展望はある。

欧米においても、米国GM労働者のストライキ闘争、アイルランド人民の、英帝国主義とその手先への抵抗と反撃の闘いが行われている。

沖繩―選挙結果と基地闘争の現在

我が国においては、依然として基地撤去をカナメとする沖繩自立解放闘争への連帯の闘いが、第一級の政治課題として存在している。沖繩ではキャンプ・シュワブ沖海上基地建設の圧力は陰に陽に一向に衰えていない。この動きは今や、一月に予定される県知事選挙をめぐって一層あからさまなものになるうとしてい

いわば妥協的な姿勢こそが、問題解決への『現実』的筋道とし、また「県の基地返還アクションプログラム」「の非現実性」(引用は『沖繩タイムス』六月二二日朝刊)を強く批判していることなどから、県知事選挙への出馬が念頭にあることは容易に推察される。

周知のとおり今年には沖繩における首長選挙の年である。そして沖繩では保革の対立構造が依然として規定的な影響力をもつ。今までの主な首長選挙は二月・名護市(保)、三月・石垣市(革)、四月・沖繩市(保)、具志川市(保)、七月・平良市(革)とほぼ拮抗している。そし

て今次参議院選挙沖繩選挙区の得票数は島袋宗康二四三、四八八票、西田健次郎二三八、三三〇票であった。五千票弱の差で社大、社民、共産、新社会、スポーツ平和推薦、公明支持の島袋候補が、自民党の西田候補を振り切った。この結果に至った背景には、保守票を一部切り崩したと言われる自由連合の金城浩候補(四二、七〇六票)の存在があると言われている。これをどう評価するかは意見の別れる所であろうが、いずれにしても政府・自民党による海上基地建設の圧力は強まり続ける。したがって基地建設容認派県知事の擁立工作はこれも強まることになる。七

月一七日に久間防衛庁長官によって、名護市民投票に対する「住民投票は衆愚政治」「日本が直接民主政治をとっていないのは衆愚政治は国を滅ぼすから」と言う趣旨の暴言がなされたのも、こうした理由によるものである。海上へり基地建設反対運動を焦点として、この夏季から秋季にかけて、現地の人々と堅く結び付いた沖繩自立解放連帯の大きなうねりを準備しなければならない。それは同時に、我が国労働者人民に対する直接的戦争動員としての「周辺事態法」を葬り去る、反安保闘争の職場、地域、学園からの組織化でなければならない。

共産主義運動の再生と、主体の再建

この闘いを組織するに当たって、マルクス派共産主義運動とその政治的主体の思想的政治的再生は、不可欠の課題である。そしてこの事態は、従来の諸政治集団の淘汰と政治的諸潮流の再編成を促さずにはおかない。我々はこの共産主義運動の存立にかかわる基本的立場について、おおよ

そ以下のようにその問題を整理して来た。

まず第三インター・マルクス主義の失効の確認とその総括を①国家至上主義、②階級還元主義、③党至上主義、④全般的危機論の四点の基準にまとめ、それを克服する内実を骨格に取り込んだ我々の『テーゼ』の

獲得を目標として来た。これは依然としてわれわれの直面する党建設の核心的課題である。そのうえで政治活動の指針として①侵略と排外主義に反対し、帝国主義と闘う国際的人民闘争への連帯、②差別と抑圧に反対し、国家主義的統合と闘う、

月一七日に久間防衛庁長官によって、名護市民投票に対する「住民投票は衆愚政治」「日本が直接民主政治をとっていないのは衆愚政治は国を滅ぼすから」と言う趣旨の暴言がなされたのも、こうした理由によるものである。海上へり基地建設反対運動を焦点として、この夏季から秋季にかけて、現地の人々と堅く結び付いた沖繩自立解放連帯の大きなうねりを準備しなければならない。それは同時に、我が国労働者人民に対する直接的戦争動員としての「周辺事態法」を葬り去る、反安保闘争の職場、地域、学園からの組織化でなければならない。

いま問題になるのは『テーゼ』の基本的基準と政治活動の指針に踏まえた、組織活動の指針の実現のための考え方である。このうち①次世代共産主義運動については、その新しいセンス、スタイル、言説が、その担い手としての共産主義者であろうとする青年活動家層の輩出によって実現されるのであり、それはもとより我々を含めた一党一派の狭い利害を越えた課題である。また②のネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流は、今日の世界のマルクス主義的政治思想の最新の達成を学び尽くす

- ① 次世代共産主義運動の準備、
- ② ネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成、
- ③ 非権威主義的左翼の結集(ヘゲモニー装置の構築)
- ④ 産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する、
- ⑤ 労働者運動の階級の自立と、国際主義的団結、
- ⑥ 政治的社会的オルタナティブをめざす人民的共生・連帯運動



とを最低限度のモラルとし、さらにそのことを自らの政治的行動原理のうちに組み込んだものでなければならぬ。」そして権威主義的左翼の、「党の主体＝実体主義」の二つの現れとして「党の保守主義」＝スターリン主義と、議会主義・民主主義とを指摘した。

この問題は、やや文脈を異にしながら本紙四一号でも取り上げている。そこで今日のマルクス主義延命のための二つの傾向として講壇マルクス主義・原理教条主義、社会改良主義・民主主義を指摘しておいた。(四一号の記述ではこのうち原理教条主義のみを権威主義的左翼として規定したが、二九号での記述との整合性を考慮して、これらすべての傾向を権威主義的左翼として、ここでは規定しなおすことに改めておきたい。規定の熟さない点については今後の同志、読者の意見批判を

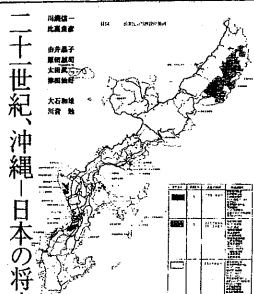
待ちたい。) こうした意味での権威主義的左翼に含まれない、残余の政治的小グループの非権威主義的左翼としての形成が依然として課題である。

権力・党・階級理解についての実体主義の克服がそのメルクマールであり、おそらくは第三インター・マルクス主義のプロレタリア階級独裁理論の総括がその試金石となるだろう。この理論的実践的総括は、我々自身の未熟さも含めて、旧新左翼諸潮流にとつてはラクダが針の穴をくぐるよりも難しい。だがこれこそが今日マルクス派共産主義運動がその存在理由を問われる、避けて通ることのできない難関なのだ。ここでは抽象的なレベルでの検討に止まるが、実際はこの観点の現実性が沖縄・安保闘争の、国際的人民連帯運動の、労働組合運動の、地域住民運動の具体的指針の中で子細にわたって問われているのである。

この共産主義運動再生のための試練を正面から見据えながら、沖縄人民自立解放連帯・反戦反安保を環とする秋季大衆的政治闘争を準備しよう。共に闘おう。

国境・国家・第三次琉球処分

川田洋
沖縄文化講座
頒価五〇〇円



併合25周年と沖縄自立の展望／二十一世紀、沖縄—日本の将来像
実行委員会
「沖縄連センター・沖縄文化講座」
頒価一〇〇〇円

沖縄

軍用地強制使用への収用委員会裁決下る

五月十九日、沖縄県収用委員会の強制使用裁決が出された。この裁決は一九九七年五月十四日に期限切れとなつた米軍用地一三施設二四九筆三六万二千平方メートル地主約三千名に係わるもの。一九九五年三月三日に那覇防衛施設局が強制使用手続きを開始したが、同年九月に三米兵による事件が発生、あらためて沸き起こつた基地・軍隊への広範な怒りの声を背景に大田知事が代理署名を拒否。日本政府を原告に沖縄県を被告に代理署名裁判が始まり、九六年八月最高裁判決で沖縄県が敗訴した。その後九月八日の県民投票直後に大田知事が公告縦覧代行に依じて九七年二月二日から収用委員会公開審理がスタート。九八年一月二十九日の第一回公開審理で結審した。本誌でも何回か報告してきたとおり、従来のアリの的な公開審理と異なり、当初から収用委員会自身が「実質審理」を掲げ、反戦地主側も強制使用(土地強奪)の不当性を満天下に明らかにする場として積極的に位置付けたため、膨大な証拠を提示しながら反戦地主の戦後半世紀にわたる闘

いの歴史と主張を展開する場となつた。

裁決内容は地籍不明地一三筆(嘉手納飛行場八筆、普天間飛行場二筆、キャンプ・シールズ一筆、牧港補給地区二筆)が却下、使用期間は防衛施設局からの一〇年申請に対して最長でも五年に短縮した裁決となつた。瀬名波通信所の使用期間一年は事実上の却下に等しく、SACOで返還合意された普天間飛行場、那覇港湾施設は四年、楚辺通信所(家のオリ)二年六月二十九日に短縮された。権利取得の時期、明け渡しの時期は今年九月三日に定められた。

この裁決を受けて、違憲共闘会議、反戦地主会など五者協は二二九筆の軍用地強制使用を認めたる事を批判しながら、一部とは言え初めての却下裁決を評価し、「過去の収用委員会の誤った判断を正し、正しい判断を下した。政府・防衛施設局が裁決を真摯に受け止め、取り消しを求め、一切の画策を止め、却下裁決された土地を直ちに明け渡すよう強く求め」との声明を発表した。一方の那

覇防衛施設局は、六月十七日になつて、却下された一三筆について、建設大臣に対する不服審査請求を行なつた。しかし、使用期間が短縮された土地については不服審査請求することができず、期限切れ前に新たな強制使用手続きを重ねて対処せざるを得なくなつた。

今回の裁決の最大の特徴は、過去四回の裁決の中で初めての却下裁決が出されたことである。わずかに一三筆、面積にして約一七五〇〇平方メートルに過ぎないが、対象地主の数は約三千名に上り、しかも普天間飛行場、嘉手納飛行場など真ん中の土地を含んでいる。昨年四月の改悪特措法がなければ、巨大な米軍基地のど真ん中に「不法占拠状態」が現出し、基地機能はストップする。文字通り「安保に風穴があく」ことになる。却下裁決はそれ程の重みを持つている。逆に言えば、法治国家の体裁をまかなぐり捨てた特措法改悪が、沖縄を軍事属領として何が何でも維持せんとする日帝国家権力のむき出しの政治的行為に他ならなかったとい

うことだ。日本国会の八割、九割の国会議員がこの政治的行為に荷担した。このことはあらためて記憶にとどめておこう。

却下理由とされた地籍不明地の扱いは、代理署名訴訟でも争点となり、九六年二月の福岡高裁判決は「国は合理性が認められる方法により土地・物件調書を作成」として防衛施設局の法的瑕疵を認めなかった。八月の最高裁判決も踏襲した。今回の裁決は両判決と異なる判断を示したという点でも、画期的なものと言える。

もう一つ指摘しておかねばならないことは、昨年四月の特措法改悪により日本政府・防衛施設局は「不法占拠状態」の現出を「暫定使用」で回避できることになったが、使用期間の短縮に対して不服審査請求もすることができず、早々と強制使用手続きに着手せざるを得ないところに追い込まれたということだ。これは改悪特措法の欠陥でもある。例えば普天間飛行場については、来年早々には強制使用手続きが開始され、公開審理も繰り返し開催されることになるかもしれない。

学生運動と階級闘争(上)

せん たいち

おそらく、「理論なくして革命運動はない」だろう。なぜならば、通常でも人が他者とともに行為し、思考するためには、何らかの参照基準・共通基準は必要不可欠なものであるし、殊更、日常からの離脱を企てる革命運動の場合、企図の強度を高めるための理論・思想の構築は絶対不可欠な前提である。たとえそこに掲げられたものが到達不可能で不可知であったとしても、そうであるか故に、それは集団構成員の思考の統制的理念として機能する。しかし、それを単に自己の所属する集団の維持のみに収斂させ、果ては教条化・物象化させ悦に入っているのは悲劇的な滑稽さの全面展開である。われわれの前には、「世界を解釈することではなく、変革することである」というテーゼが厳然として君臨しているからである。

「学生は先駆的である」というテーゼも、それが多くの人を惹き付ける力を持っていれば、物質と化するだろう。「学生も階級的地平に立ち、

プロレタリアとともに闘うべきである」というテーゼも、所与の状況の中で学生たちを奮立たせるものであるならば言うに値する。しかし、具体的な方策もなく、自分の理念を「現実」なるものに当てはめようとしたり、限りなく独り言に近い状態でそれを発し、固執し、努力するのは、これまたそれなりにたいへんな努力を要する。

とはいえ、世間の尻馬に乗って「大きな物語は終わったのだ」と天真爛漫に言い放ってしまうのは、人間なるものを単なる生物の次元に還元してしまう思考の延長にある言い草であり、あるいは、各個人に主体に良心が先験的にビルトインされ、真に自立した個人が存在するはずだ…と思念するデカルト的妄想に信仰できない(それは単純に神か仙人などを人間のモデルにした大いなる神秘主義だろう)。人間など所詮イデオロギー的・幻想的存在でしかない、つまり大きな物語という誤謬がなければ生存で

きないような小動物でしかないのだ(神、君主、共産主義、民主主義…等々という大他者が傍らにいなればたちまち滅んでしまう考える輩でしかない)。そのうえで、大きな物語そのものとの措定の仕方を考察し、実践すべきである。黙っていても、既存の大きな物語の消え去った後の空虚には、すぐさま別のそれが滑り込んでくるのだから。

理論なくして革命運動はないだろう。仮に暫定的であっても、それが無い限り「現実」に直面できない。たとえ単なる補助線であっても、かつてニュートン力学が、それまで騒がしかった感屋たちを黙らせたように、より多くの他者たちの承認のとれる契機・始まりをつかまねばならない。それではじめて、他者とともに「世界」という対象に向き合うことができるのだから。

現在まで様々な学生運動論があった。これらそれらに対する具体的吟味は一先ずおいてお

き、現在の学生たちがそして学生運動が直面している事態と、それに対する運動の在り方を、何回かに分けて考察していきたい。「学生は先駆的であり、正義感があるのだから、闘わなくてはならないのだ」と素朴に思い込み今の学生たちに押し付けるのはあまりにも酷であり、階級闘争の前進には殆ど役立ちえない単なるオヤジの説教でしかない。

ただ、予めこれだけは確認しておこう。確かに学生は「先駆的」である。「子は親の鏡」ではないが、その「先駆性」とは大人たちの生き様をそのまま直接に「先駆的」に表象し体現しているという意味である。今の学生の「腑甲斐なさ」は、直接的に社会の大人たちの「腑甲斐なさ」なのである。

しかし愚痴など言っている暇はない。己の道を探求していかなければならないのだ。その大人たちの中でも良心的部分がかつてあったのであり、それらに敬意を表しつつ彼らの学生運動論を頭の片隅に入れながらそのエッセンスを抽出することによって、試論を述べていきたいと思う。

大学のディスクリール

かつてフランスの精神分析家J・ラカンが、かの六八年五月革命で学生に吊し上げられ、かつ大学当局からも追い出された挙げ句の翌年の

講義で、己れの立場を宣言するために「四つのディスクリール」なるものを提示した。その四つとは、主人のディスクリール・ヒステリーのディスクリール・大学のディスクリール・精神分析家のディスクリールである。ディスクリールとは、辞書的な意味では「演説、話し、談話、話法」となっており、日本語では「言説、話法、語り、言述」などと訳されているが、つまりは、一定の内容を持つ話(言葉の集合体)というような意味である。

それらを説明する紙面的余裕はないが(要請があれば別の機会にするが)、少しだけすれば、それらディスクリールを①動因、②他者、③産出物、④真理という役割項で構成される式で示し(①④②③)、そこにS₁(自分自身を譲渡した主体の無を示す印)、S₂(象徴界においてS₁を代理表象するシニフィアン)、S(その存在を消し去られて斜線を引かれたもの、つまり従来の哲学的意味での自分を自らの力によって立たしめる中身のつまみ)とした主体として(以下aではないもの)、a(斜線を引かれること)で主体からこぼれ落ちたものを示す対象a)を代入し、その代入の仕方によってディスクリールが異なってくるというものである。

これだけでは何のことやら皆目見当がつかないが、一つには、このように単純化・数式化できるほど、各ディスクリールの差異は歴然としており、ということである。もちろん、この四つだけでは世界すべてが説明し尽くされるといいうわけではなく、それぞれが複合的に重なりあ

合しあって各々の領域のディスクリールを構成する。

ディスクリールの固有性は、とりわけ精神分析という領域では顕著に現れてくる。所謂「病人でいる」人が「通常」の論理でも語っているとは到底思えないというのは、少しでもそのような人に接したことがある者なら誰でも知っていることであり、また、そのような人たちに接し、治療という関係性を取り結ぶ際(それは専ら面接言語によって行なわれる)、通常の語り方・考え方は遂行できないということとは常識である(精神分析には独自の理論あるいは技術が要請される)。それを通常のディスクリールで行なおうとする純粋無垢な行為の裏側には、たとえそれが良心から発している(往々にして平等主義的な観念による)、「病んでる」者たちを社会的適応能力の薄弱な者として排除・差別していく暴力的行為を招き寄せる危険性が潜んでいるのだ。

そして精神分析の領域のディスクリールと同様にその固有性を所有するのが大学のディスクリールである。大学人の発言は浮世離れし、実社会では到底通用不可能であると思わされることはよくある。それは当然であり、 \wedge 現実 \vee の社会は複合的なディスクリールによって構成されているからだ。それに対し大学は、本能的には唯一ひとつのディスクリールによって(あるいはそれを中心として)運営されており、実社会には対応でき

ない仕組みになっている。先のラカンの式を用いれば、 $S_2/S_1 \downarrow a/\$$ となる。

大学という場では知(真理を代理表象するもの)をめぐって日常が展開されているのだが、 S_1 という主体の真理を代理しているものを抑圧したまま、 S_2 がaを目掛けていく。aは欲望の原因であり、それは表象不可能なもの(それ故に欲望——とめどなく続くベクトル——の原因となりうる)であるが故に、永遠にその探求が続いていく。つまり、そもそも前提を疑わないまま、知の横滑りだけが目立つデイスクリールなのだ。その知が何であろうと、大学での格式・ルールに則っていれさえすれば、一応は流通していくシステムなのであり、殆どの場合その真理性(現実)との妥当性は何ら懐疑されることなく永続していく。哲学などの人文科学系ではそれは顕著だが、実学でも同じことであろう。大学での一定のルールに乗せたとたん実用性が希薄になっていく(結局実学を身につけたいのなら現場で学ぶのがいちばんである)。

そもそも大学の知、否、知そのものがそのような性質を帯びているのだ。

知は最初の一撃(暗闇での命懸けの飛躍(S_1))から始まり、そこからそれを代理表象していくシニフィアンの連鎖のなかに飲み込まれ、永遠と続いていく、つまり知は、(現実)そのものを表象できないという不可能性という性質を帯びるが故に、逆に(皮肉なことに)、知として存在できるのだ。

そのような事態に対し、「せっかかたくさんするならば、左翼の再生産構造にとっても打撃になる可能性がある。

イデオロギー装置としての大学

ヘゲモニーは単に押しつけるだけでは成立せず、そこには呼応がなければならない。かつてアルチュセールは、「イデオロギー装置」という概念を發明し、単に暴力装置だけではなく、イデオロギー装置が存在し機能することによって初めて国家や体制が成立するということを述べた。

確かに社会なるものは経済なるものによって最終番で決定されるだろう。何故ならば、人間なるものは「食っていかねばならない」からである。今周りを見渡してみても、確かに多くの人々はより儲けるために金の集まるところをめざして生活している。そういう意味では、経済なるもの物質的力をもって日々われわれに迫ってくる。経済なるものは社会の垂直な構成原理の第一のものを占めているだろう。

しかし経済なるものも「信用」というきわめて観念的な「事」によって機能している。かつて経済活動は、ただ食って行くだけではなく、より「よい」ものをめぐって展開し、「よい」の美的的バリエーションも様々である。上部構造は土台(下部構造)の反映である反面、逆に上部によって下部が規定される場合もあり、また自

のお金を投入しているのに、それでは困る」と焦っているのが、政財界そして(親たち)である。そこで彼らは、昨今それが顕著に見られる、産業と大学を直結させ(産学共同路線!)大学の再編をはかろうとしている。その一方で大学の方も、「ニーズに応えるべく」それを推進しているのだが、そこにコンフリクトが発生するのだ。そもそも大学の存在意義とは、全く「役立たず」の知を習得でき、そのことによって世界を相対化できる視覚を獲得できるところにあるにもかかわらず、それに真向から対立する論理を導入しようとしているのだ。

悲喜劇的な事態は、それがわかっていないのは大学外部の人間たちだけではなく、当の大学人たちもそうであるということだ。そもそも大学における自分たちの実際の行為の基盤に何ら疑いの眼を向けることなくのんきに過ごしてきた、ひどい場合には、自分たちのしていることが現実の世界の価値を生産することに直結していると本気で思っている彼らには、それが全く見えていない。産学共同路線でいばんの被害を被るのは、他ならぬそれを推進している大学人たちなのである。そもそも資本主義下でのデイスクリールの乗り方そのものを知らないのだ。しかし、現実には財界の要請なり論理はますます大学のなかに取り入れられている。なぜそれができるのか。その論理が一定のところでは科学なるものをモデルにして、その論理(それもまた大学のデイスクリールの一つの在り方である)に乗っかっていくからである。科学を哲

立しているケースもある。そのような事態をアルチュセールは上部構造の相対的自立と述べた。故に、最終番における経済的なるものの決定とは、経済なるものに物象化され、代理表象されたものによる決定といわなければならない。そのようなことは資本の側が最も熟知しているところであり、ただ生産すればいいなどとはさらさら思っていないし、現在の第三次産業の人口比率がそれを示している。

国家なるものもきわめて観念的なものである。土地や民族の血(DNA?)という(一見)物質的なものもあるが国家は絶えずその領域を変化させ、全世界的には多民族国家という形の方が寧ろポピュラーである。土地と血を物質と化すのは人間の観念の力である。人間の観念はきわめて恣意的である。私が現在の「私」であるためには、様々な装置を経てこなければならぬ。それらを経ることによって、ある地点にピンどめされる、つまり「私」として「確固とした」観念が生成される。「某国の私、大学生の私、某の子である私、何らかのものを欲望する私、私である私」等々。その観念を獲得するに押しつけられる物質的な場がイデオロギー装置なのである。その具体的なものとして、家族、学校、教会、労組、軍隊、等々があるとアルチュセールはいう。

学校などはイデオロギー装置の典型である。学校は存在そのものが国家なり体制の道具としてある。一つの例を出してみよう。われわれが「自分を日本人である」と信憑するときほどの

学的に基礎付けたのはデカルトであるが、彼は、疑っても疑いきれないものを「思惟する私」とする、というようなフィクションを措定し、しかも「疑うこと」と「思惟すること」を同一化し、かつ、「思惟する私」と「存在する私」を融合させてしまうという二重の飛躍を敢行し、それを科学の起点としてしまったのだ。それ以降の科学は、デカルトの初発の飛躍には一切触れずに、ひたすら科学の発展(自然の支配のために邁進していった。その飛躍は疑ってはならない穴なのだ。(その初発の飛躍を疑おうとしたのが六〇年代の大学叛乱だったかもしれない)故に、産学共同路線は自然科学系(理系)を中心とし、それをモデルにした形での他の分野にも迫ってくるのだ。

そのさいにコンフリクトが生ずるのだ。様々な分野の初発の真理が隠蔽され自動機械のように知が横滑りする構造は、そうであるが故に真理を代理表象しているものの種類が違おうと機能不全に陥る、ないしは対立してしまうのだ。よくもあしくも大学の知は融通が利かないのである。

産学共同路線なるものが成立するか否かという問題もあるが、それ以前にスムーズには進まないということをおかかなければならない。仮に貫徹できたとしても、単に大学という場が産業界の一部になるだけではなく、大学の存在意義そのもの、それが体現してきた価値観が抹消されるという事態でもあるのだ。仮に多くの左翼たちが大学という場で洗礼を受けてきたと

ようなときか。最もポピュラーな契機は、日本語を使用するときである。しかも「自然」に使用できると思い込めるときである。その「読み・書き」はどこで学ぶか。学校である(もちろん別の場でもありうるが、どちらにしても学校を中心としてその習得は推進されている)。しかも「読み・書き」という物質的行動によって習得される。その物質的な行動を通して身体に物質的な日本語使用能力(日本語を「自然」に使える状態)を刻み込む場が学校である。そしてその他様々な実社会(現行体制内での振る舞い方の情報を獲得し押しつけられ身体に刻み込むのだ。単に観念的に情報を獲得するだけではなく、ごく自然に振る舞えるよう、つまり行動を律する物質的な構造として血肉化されなければならない(それ故に、学校では軍隊的方法が尊ばれるのだらう、「体でわかる」?)。

その学校行政の最終地点かつ最頂点かつ出発地点が大学である。学校で教わる物象化された「真・善・美」は大学で生産される(ことになっている)。「人間の(正しい)在り方」すら大学で生産される。例えば、科学技術が人間の「知ること」の最高形態であり、それを所有する人間が理想であるという観念が存在するとすれば、その観念は大学という場で作られる。その製造の主体は誰か。その時代の支配者たちである。現代ならば、政・官・産)業が「経済大國日本の立派な大人(労働力商品になるために)」

と自然に！無意識裡に！思い込める人間を製造するために大学にテコ入れするのだ。勿論このような考え方はあまりにも図式的すぎ、実際の知をめぐる構造は複合的に絡み合っている。ただ、物象化された相では「そのようになっている」と「されている」というのが重要であり、それを一定の目安として社会は進展しているのだ。現実的には重層的であるにも拘

らず、単層的にしたてあげると既に「権力的作用が働いているのである。一般的に、そのようなところが闘争地点となる。実践の契機があるのだ。大学一学校が支配者たちの重要な環だとすれば、同時に革命の陣営にとってはそこが闘争場となる。実際、歴史的革命家たちは学校なり教育システムに重きをおいた。学校一大学が社会

を成り立たしめるための観念なり制度の生産地点・整流器だとすれば、それを変革なり破壊する必要がある、当然、出てくるのだ。
* 以上、話の前提となる素材が出た。これらの素材をもとに学生運動の闘争の方向性を、階級闘争とからめながら、次回述べていきたい。

併合26周年・反基地闘争の前進を!!

沖縄の自立解放に向けた新たな胎動へ

沖縄の復帰後再併合から二六年目の五月一五日から一七日にかけて、沖縄現地では嘉手納基地、普天間飛行場を中心に、様々な反基地行動が展開された。

昨年の五・一五は、海上基地建設のための予備調査容認の動きが表面化する一方、特措法改悪による「暫定使用」に新たな土地強奪の開始という緊迫感の中で、反戦地主を中心とした基地立ち入り要求行動がゲート前で展開された。今年も昨年とは趣を変え、ミュージシャンや女性たちによる「祈りと祭り」のパフォーマンスが行われる一方、平和運動センター呼びかけの「人間の輪」に普天間包囲行動で名護の海上基地反対運動と宜野湾の普天間飛行場無条件返還を求める市民運動が手をつなぐなど、多彩な行動が繰り広げられた。

以下に、五月一五日から一七日までの沖縄現地の動きをレポートする。

一五日(金) 嘉手納基地第5ゲートでは午前10時から「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」を中心とした女性たちの行動が始まる。米国の平和運動家やヤマトからの参加者も含めて五〇人ほ

どが集まった。ゲート近くの公園の一角にテントを構えて座り込み、そこを拠点に二日間わたって二時間おきの沈黙の行進「女たちの痛みの記憶」を行なった。蝶が羽化する瞬間がプリントされ、戦争

と基地による性暴力事件をひとつひとつ刻んだ小旗を一人一人が手に掲げ、第5ゲートに向かってデモを繰り返すと共に、ミニ討論会や基地フェンスをキャンパスにしてリボンやメッセージを張り付ける

午前10時、第二ゲートに五

〇人ほどが集まり、戦争で亡

くなったすべての人々に対す

る「ウイトートゥ」(祈りを

意味する沖縄の言葉)が行わ

れ上原さんら四人のユタとア

イヌ民族として参加した山道

アシリ・レラさんが基地に向

かって祈りをささげた。午前

11時、八重島公園に沖縄人、



アイヌの人々、フィリピン、

グアム、プエルトリコなど海

外からの参加者も含めて二〇

〇人くらいで集会后、パレ

ードでコザの街を練り歩く。歌

手のまよなかしんやさんのギ

ターと歌が鳴り響く。嘉手納

基地第2ゲート前でシュプレ

ヒコール。規制しようとする

警備当局に対して横断幕を広

げて抗議行動を繰り広げてか

ら再びパレードで公園に移動

交流と平和コンサートが深夜

まで続いた。この「基地がな

くなる日」行動は一七日まで

三日間続けられ、一七日午後

には普天間包囲行動に合流し

た。

一七日(日) 昼過ぎから、

普天間基地周辺に人が集まり

始める。三コースに分かれて

一五日からスタートした恒例

の平和行進が、この日、普天

間基地の各ゲート前に結集し

て包囲行動「人間の輪」が開

始された。ヤマトからの参加

者も含めて一六〇〇〇人がこ

の包囲行動に参加。宜野湾市

農協会館から佐喜真美術館付

近にかけては、名護から駆け

付けたヘリ基地反対協メンバー

五五〇人が参加し、宜野湾市

民と手を結んだ。

子供やお年寄り、女性が目

立ち、特に佐喜真美術館周辺

は「人間の輪」の合間に小さ

な公園でエイサーやカチャー

シー、小学生のパフォーマンス

スなど、宜野湾市民、一坪反

戦地主会、「基地がなくなる

日」行動に参加していたアイ

ヌや海外ゲストなどの華やか

な交流の場となった。

『人間の輪』は午後2時か

ら3時までの一時間に三回試

みられ、一回目は二重、三重

に輪ができてしまったために

繋がらなかったが二回目、三

回目は成功した。報道によれ

ば、初めて組織参加を見送っ

て話題となっていた全駐労沖

縄地区本部(六〇〇〇人)も

委員長を含めて各支部役員な

ど約二〇〇名が個人参加した

という。

膠着―停滞局面を

確実に打ち砕いた

日本政府は前回一九九五年

の普天間包囲行動や過去二回

の嘉手納包囲行動と比べても

「今回が一番動員数が少ない」

「三回とも手はつながらなっ

た」などと「分析」し、行動

の影響を最小限に抑えようと

躍起になっていた。これは何

が何でも沖縄に基地を押しつ

けておきたいという日帝国家

権力の執念を示している。大

切なことは、今回の行動が参

加者の中で成功と受け止めら

れ、普天間基地無条件返還、

海上ヘリ基地建設反対、基地

の県内「タライ回し」を許さ

ないという沖縄人民の決意を

改めて示したということであ

る。もちろん一五日からの大

田知事、比嘉宜野湾市長の訪

米要請行動への激励にもなっ

た。さらに言えば、五月八日

から一〇日にかけての沖縄か

ら二四名が参加しての東京

行動に引き続き続いて名護と宜

野湾を中心とした女性たちが全

面に出て沖縄人民の闘いに新

たな風を送り込み、運動の停

滞局面、「膠着状態」(新崎盛

暉)「閉塞状況」(沖縄タイ

ムス五・一五社説)を切り開

く力となりつつあることも強

調しておくべきだろう。

自立と解放を展望し、

共に闘う潮流の形成へ

沖縄では二月八日の名護市

長選挙を皮切りに政治の季節

を迎えている。最大の焦点は

一月にも予想される県知事

選であろう。以前から知事選

出馬が取り沙汰されていた上

原康助衆議院議員が六月一九

日に社民党を離党し、新たに

ローカルパーティとして「沖

縄民主連合」旗揚げを表明し

た。すでに沖縄県経営者協会

など経済界は「経済危機突破

県民会議」を結成し、「代替

へり基地建設促進」「政府と

の関係強化」を求めて活動を

開始し、六月一七日には千人

を集めて総決起大会を開催し

た。当面は参議院選挙で自民

党西田健次郎支援に全力を挙

げるとしているが、上原議員

を大田知事の対抗馬として担

ぎ上げる構えを露骨にしつつ

ある。沖縄市、具志川市など

相次ぐ「革新共闘」の敗北も

あり、大田知事包囲網が形成

されつつある。(参院選では

「革新統一候補」で現職の島

袋宗康沖縄社会大衆党委員長

が僅差で辛勝した。)

一方で、海上基地反対運動

の中から、一月知事選の結

果いかんにかかわらず、自力

での長期的視点に立った闘う

決意も語られ始めている。

名護の海上基地反対運動に

ヤマトの地から応えよう!

戦争、基地と軍隊、そしてそ

れを押しつけようとする日米

両帝国主義からの自立解放を

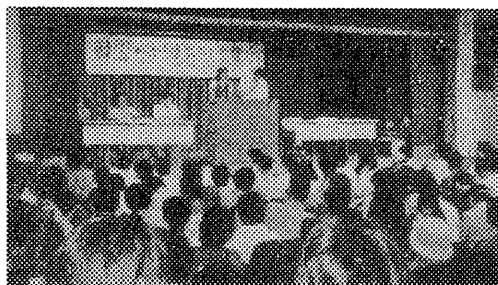
求める沖縄人民の闘いに連帯

し、日帝国家解体、環太平洋

人民連帯形成を掛けて職場・

地域から全力で闘おう!

5.16韓国・沖縄を結ぶ集い 於・那覇



性の二重基準

「性の自己決定」をめぐる

七月四日、朝日新聞に角田由紀子さんと瀬地山角さんの対論で「買春は認められるか」論考が掲載された。瀬地山さんの要旨は、以下の通り。買春は危険で暴力団が絡むという批判は、近代的な労働として成立していないがためであり、労働条件の改善で人権侵害はなくせる。性人格論は近代社会が生み出したものであり、性の意味付けは多様であるべきで、それはその外に流通する性行為を抑圧することになっている。多様な複数の性を認めるための手だてとして最後に残るルールが性の自己決定権であり、これによって、合意のないものは、手続き違反として犯罪だとすることが出来る。

同じ論調で、宮台真司さんも、『性の自己決定』原論 援助交際、買春、子どもの性」を著し、「性的弱者」としての男が増えていること、自己決定できる年令や法的問題にも踏み込んで、展開している。

欧米でセックスワーカーのグループが労働者としての権利を主張していることや、若い人たちの性行為に

ついて、どう考えていけばよいか、従来の主張では彼岸の正義を論ずるで噛み合えない。その間隙をぬっての、若い男学者のもの言いが、受けているということだ。

この論調の落とし穴のひとつには、竹信三恵子さん（朝日新聞学芸部次長）が指摘しているように、性産業で働く女性の実態とその解決策を抜きにしていること、抽象的な「自己決定論争」が独り歩きし、「女が好んで売っているのだから問題なし」とする危険性をはらんでいる。そして、結果として、現状肯定の保守主義をばらまくことになると思える。

もうひとつ、何より腹立たしいのは、買春の構造を生み出し、巨万の利益、国家的利益をも女性から収奪し、男の支配欲を充足し続けている男側の問題が、何ひとつ語られないということだ。少なくとも、瀬地山さんは買う男あるいは売る男として自分が立つのかどうか自分のことを語ってから発言して欲しいと思う。

フェミニズムが明らかにしてきたのは、女性が「娼婦と聖母」に二分

化され、結婚制度と買春がコインの裏表の関係として存在させられてきたことだ。上野千鶴子さんによれば、「性と人格が一致するようなパラダイムを作り出したのが近代という特異な時代であり、にも拘わらず、その中に『性の二重基準』、つまり制度的なルール破りを内在的に組み込んでいた。だから、男にとっては性と人格が分離出来るのは自明なのに、女についてだけ性と人格の一致が適用させられた。買春はこの二重基準を前提に成り立っている。」（5月号図書新聞）

近代資本主義社会は、女性を家父長制の中に組み込むために、女性に愛情という名の下に、アンペイドワークとして家事労働を担わされ、夫に従属する貞操なる性イデオロギーを持たされてきた。一方で、売春婦は、男にとって「性と人格をあえて切り離すこと」によって特別な価値が発生（上野）し、高い代価が支払われる。このメカニズムの中で、男性賃金の半分以下でしかない女性が、経済的行動として売春を行う、行わ

ざるをえない現実があるし、「売春婦差別」と性的虐待、性暴力を受け続けてきた。一方、この二重基準を見透かして逆手に取ったり、代償的に利用したり「援助交際」や主婦やOLの性産業への参入という多様な性行為が生まれている。かつて、マルクスが労働力商品として存在する事実に沿って分析することで、隠蔽された搾取のからくりを暴露したように、性に関する現実の姿から、性の商品化やモノ化のからくりを暴露し解体することが、必要であると思う。その際に、性と人格の一致を普遍的正義と見なして、女性の主体を取り戻す所とすることをしたい、女も男も身に付けたモラルを疑う発想をしていきたいと思う。

「男性と買春を考える会」の報告によると、買春を肯定する男の中でも、自分の娘だけは売春婦にさせたくないと言ったものが多数であるという。何故、自分の娘はダメで、何故自分は買うことが出来るのか、二重基準の下で女性を支配してきた男の自らの性行為について、まずは、回答してから、自己決定が何たるかを語って欲しいと思う。